

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの「会議録閲覧・検索」をご覧ください。

防犯カメラの適正管理と公園への整備

自由民主党目黒区議団 西村 ちほ 議員

<防犯カメラの管理運用>

町会・自治会等が設置する街頭防犯カメラが増えている。人権侵害を防ぐ適正管理と統一運用ルールについて伺う。

区長 それぞれの地域団体において防犯カメラ設置及び運用基準を定め都に提出しており、管理運用の内容も区と

都で逐一審査している。

<公園内防犯カメラ>

公園や児童遊園は、性犯罪や子どもが対象となる事件への不安が大きい。基本的な整備として防犯カメラの設置を積極的に進められないか。

区長 現在、防犯カメラは7か所の公園

等に設置しており、今後は実施計画に基づき、施設内容等の条件を整理しながら優先順位を付け、警察とも相談して、年に5か所程度設置していく予定である。

<区民優先の図書貸出>

図書館の貸出は過半数の区で、在住などの要件がある。目黒区は制限が無いため利用者が多く、複数の予約待ちで借りにくい本が多数ある。区立図書館は区民を優先したサービス展開をすべきであり、目黒区も要件を設定してはどうか。

教育長 図書等の貸出しについては、図書館法が定める理念に即し、どなたでも利用登録ができることとしている。目黒

区民等を優先する図書館サービスのあり方については、今後、利用者懇談会や日常業務を通して利用者の声を十分に把握しながら、調査研究を進めていく。

<生徒減少時代の部活動改革>

小規模校は部活動の種類が少なく、生徒に十分な選択肢がない。合同部活動など区が主導して抜本的な部活動改革が必要ではないか。今後の部活動存続・活性化の取り組みを伺う。

教育長 地域や保護者を含めた外部人材との連携を密にしながら部活動の一層の充実を図り、魅力と特色ある学校づくりの一助となるよう、部活動の存続及び活性化に向けて取り組んでいく。

魅力ある街 目黒となるために

公明党目黒区議団 関 けんいち 議員

<人生100年を謳歌するために>

(1)再就職の増加を見込みワークサポートめぐろを活用した区内企業とのマッチング、学び直しの環境整備について伺う。(2)定年後の孤立を防ぐため、人とのつながりの大切さを強く認

識する機会について所見を伺う。

区長 (1)多様な働き方の機会が得られるよう、その環境整備について、ハローワーク渋谷との連携も含めて調査研究していく。(2)高齢者の社会参加を促進する環境整備や事業の充実に積

極的に取り組んでいく。

<立替払いについて>

各種助成金や給付金等の利用者が立替えずに済み事について(1)感震プレーカー設置助成が伸び悩むが、足立区は相談の上、該当すれば助成額を差引く支払い方もあり、本区も再考すべきではないか。(2)高額療養費限度額は個人毎に決まるが、限度額認定証があれば超えた分は立替えずに済む。周知したらどうか。

区長 (1)本区においても、施工業者による代理申請を可能としているが、利用実績がない状況である。簡易タイプのものも斡旋用品に加えるなど普及

啓発に努めていく。(2)都や他区などとも情報交換しながら、病院等での説明依頼について検討していきたい。

<住み続けられる街となるために>

(1)目黒区ファミリー世帯定住化の考えを伺う。(2)地価、家賃とも高い事情を鑑みて購入物件の転宅費等の支援を検討してはどうか。

区長 (1)家賃助成、地域コミュニティづくりを促進することなどにより、多様な世帯の定住化促進に向けた取り組みを進めていく。(2)本区の実情にふさわしい新たな定住対策について、財政面に配慮しつつ調査研究していきたい。

保育の質守れ!同性パートナーシップ条例の制定を!

日本共産党目黒区議団 松嶋 祐一郎 議員

<子どもの幸せを第一にした子育て支援を！>

(1)区は2020年までに待機児ゼロを実現する目標を立てた。急激な保育園増設を優先するあまり、最も重要な保育の質がおざりになってはならない。目黒区子ども条例「子どもの幸せを第一に考えること」に則り、目黒区保育の質ガイドラインを制定せよ。(2)急増する企業主導型保育施設に対して、区

で状況を把握し研修や質の向上に努めよ。(3)私立認可保育園に対する巡回指導と支援体制を強化せよ。(4)区立保育園保育士の正規採用と事務の負担軽減を。区立保育園廃止はやめよ。(5)民設園保育士の処遇改善を。(6)医療的ケア児の受け入れ体制を強化せよ。

区長 (1)現在区立保育園で活用している保育方針や全体的な計画について、今後改定を進め、区内の保育施設全

体で活用していく。(2)企業主導型保育施設を含め、保育施設全体として保育の質の向上を図っていく。(3)区内保育施設への指導やサポートを行っていく。(4)人材が不足する職種については、さらなる対応策の検討を進めていく。事務作業の見直しを行い、職員の負担軽減に寄与していく。計画に基づき民営化を進め、国等の補助金を最大限に活用し、様々な課題の解決に取り組んでいく。(5)保育士の処遇改善については、引き続き調査研究していく。(6)区立園同士での看護師の応援体制を整備するなど適切に対応していく。

<目黒区同性パートナーシップ条例の制定を！>

(1)同性カップルが社会生活において差別や偏見にさらされ不利益を被る事

例は枚挙にいとまがない。目黒区として性の多様性を認め、「個人の尊厳」を擁護し、差別の根絶に取り組むべきである。目黒区でも同性パートナーシップ条例を制定せよ!(2)LGBTに配慮した行政窓口の対応を。(3)公営住宅入居の資格要件に同性カップルの適用を。

区長 (1)都が都議会に提出を予定している条例の内容や審議状況、他自治体の動向も注視しつつ調査研究していく。(2)研修の実施などを通して、職員が性的マイノリティについての理解を深められるよう検討する。(3)入居資格要件に同性カップルを含めることについては、区民の理解や手続き面も含め、慎重な議論が必要であると考える。

RPAを活用した行政改革を。

立憲民主・区民クラブ 西崎 つばさ 議員

<RPAについて>

最近、RPA(※)が世界中で急速に普及している。導入ハードルが低く、業務効率化において大きな成果を上げることが期待されており、今後の行政改革には欠かせない。本区もRPAを導入し、自動化できる

仕事はロボットに任せ、そのぶん人間でなければ出来ない業務に人材を集中させることで、行政サービスの向上を図るべきではないか。

区長 今後、人材確保がより一層困難を極める中で、効果的・効率的な業務執行に向けて改善を図るための有力な手

法の一つとなりうる可能性があることから、RPAの導入については、今後の推移を注視しつつも、前向きに検討を進めていきたい。今後の実証実験を見据え、導入に適した業務の選択、導入にあたっての課題抽出、具体的な活用方法の検討などを進めていく予定で取り組んでいく。

<ペーパーレス化について>

今後の行政改革においては、紙文化が必ずボトルネックとなる。働き方改革や、将来的なRPAやAIの導入効果を最大化するためにも、ペーパーレス化に取り組むべきではないか。

区長 ペーパーレス化の推進を図ることは、コストの削減をはじめとして、様々な改善が図られるが、いくつかの課題を解決していく必要があることから、慎重かつ丁寧に進めていくことが肝要と考える。先進自治体の状況をはじめ、様々な角度から積極的な情報収集に努めるとともに、今後の内部情報システムや付属機器の更新時期、区有施設の見直し計画における総合庁舎の改修も見据えながら調査研究していく。

【用語解説】

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略称。ソフトウェアロボットにより作業のオートメーション化を図るもの。

今あるシステムを活用できないでIT活用は有りえない

日本維新の会目黒区議団 山本 ひろこ 議員

(1)目黒区のオンライン申請システムには15年前から毎年265万円も支払いながら25の行政手続きにしか使われておらず、年間利用数は3,798件、

1申請あたり700円のコストになっている。インターネット利用率の高い世代が主に使う手続きから積極的にオンライン化するべき。(2)オンライン化し

た手続きについては、原則オンラインへ誘導し、不慣れな人へのサポートを徹底するとともに、広報物へのQRコード設置で、利便性と利用率を向上させよ。(3)段階的目標設定と情報の見える化で、オンライン化を拡大せよ。

区長 (1)様々な広報媒体からオンライン申請が利用しやすい方法を工夫し、区民の利用率向上に繋げていきたい。また、若い世代などの利用が見込まれる手続きという視点を生かしつつ、オンライン申請の拡大に結び付けてい

きたいと考えている。(2)申請手続きは、あくまでも区民の方が選択できることが望ましいと考えている。不得手な方等への配慮や申請手続きの正確性を担保しつつ、オンライン申請性を拡大していく。(3)数値による目標の設定は、厳格な確認を要する手続きや種類の変動がある中では難しいと考える。このため、オンライン手続の割合を調査公表するのは困難と考えている。

業務の効率化と施設の効率化を早急に進めよ

鴨志田 リエ 議員

<AIを活用し業務を効率化せよ>区職員を15年間で600人以上削減した半面、業務は多様化・複雑化した。定型的事務処理の一助となるAI導入

を先進自治体としてスピード感を持って進めよ。**区長** 人工知能を活用した業務改善、効率化は、非常に重要な課題と認識し

青木区長は、職員強制キスのセクハラ事件隠し非公開

須藤 甚一郎 議員

今年4月6日、目黒区一般職員(男性26歳)が他の団体の女性に対して強制的にキスするセクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)を犯した。区職員は

被害の女性たちと一緒に飲食をし、酔った女性を自宅最寄り駅まで送り、その場でセクハラのキスをしたのだ。事件が発覚した後、青木区長は直ちに

障害があっても社会参加と工賃アップを!香害対策を!

広吉 敦子 議員

障害のある方の個性が最大限発揮でき、将来的には助成金に頼らず運営できる企業体立ち上げ等の就労支援を!デザイナーなどの多様な人材とマッチ

ングし、商品プロデュースや販売促進等を支援し工賃向上につなげよ。また、障害のある方に寄り添い声なき声を代弁し、当事者の権利擁護を実現せよ。

区長 障害者一人ひとりの価値観に基づく、多様な就労の選択が尊重されるよう支援していく。商品の付加価値を高め、販売ネットワークを拡充し、自主生産品の魅力を発信できる支援を推進する。早期に相談等がしやすい体制を心がけ、障害者の人権を尊重し、権利擁護の高い意識を持って対応する。

区長 有害物質を含む香りの製品が増えているが、香りの被害を訴える声が増えている。国はシックハウス原因物質の室内濃度指針値に3物質を追加予定

だが、香料の規制をしていない。国の規制を待たず、香りの自粛のポスター等自治体ができることから始めよ。

区長 柔軟剤等の香りの害について、現段階では国や都の法令による明確な規制等はないので、今後の国等の動きを注視しながら、必要な情報収集に努める。また、他の自治体の事例を参考にし、本区の実情にあった取り組みについて、調査研究を進めていく。

発達障害支援拠点「ぼると」がスタートして2カ月。相談事業では20代~40代の相談が多いという一定の傾向が見られると聞いている。2カ月で見えてきた傾向と課題を伺う。

区長 20代から40代の相談が多く全体の66%を占め、特に20代の相談がもつとも多い。今後、民間の相談支援事業者や関係機関による幅広い連携を推進し、地域におけるネットワークを構築する必要がある。

<学童保育整備について>

(1)区は本年度より「放課後子ども対策課」を設置、今後学童保育整備をどのようにすすめていくのか伺う。(2)区は国の「放課後子ども総合プラン」を受け、小学校の使用の検討をすすめていくこと

になる。空き教室のない小学校については小学校敷地内への整備も可能とするのか伺う。(3)今後、現在区が実施している放課後子ども教室、ランドセルひろばはどのような位置づけになるのか伺う。

区長 (1)新たな定員超過対策への今後の取り組みの方向性を示すとともに、学童保育クラブ整備の考え方を今年度中に検討する。(2)小学校敷地内への整備の可能性については教育委員会を含め全庁的に検討していく。(3)現在の子ども教室の事業を残しつつ、ランドセルひろばを拡充する新たな居場所づくりを提供することでサービスの向上が図れるように調整・検討していく。

今後このような新しいサービスが求められていく可能性もあると考えている。区民が安心して人生の最後を迎えるために、エンディングサポート事業の必要性や対象者などの検討を行うとともに、実施している自治体の効果なども検証しながら調査研究していく。**<青年期・成人期の発達障害者への支援について>**